

労働安全衛生・健康経営

マテリアリティ▶



- J-POWERグループでは、労働安全衛生基本方針を制定し、「安全の確保」を最優先に、事業活動の基盤として「安全かつ健康で働きがいのある職場づくり」を目指しています。
- マテリアリティの一つである「人の尊重」においても労働安全衛生の確保を掲げ、取り組みを推進しています。
- J-POWERグループ各社が協働して安全衛生管理を推進することにより、パートナー企業も含めた労働災害を未然に防ぎ、従業員の健康の保持・増進に努めています。

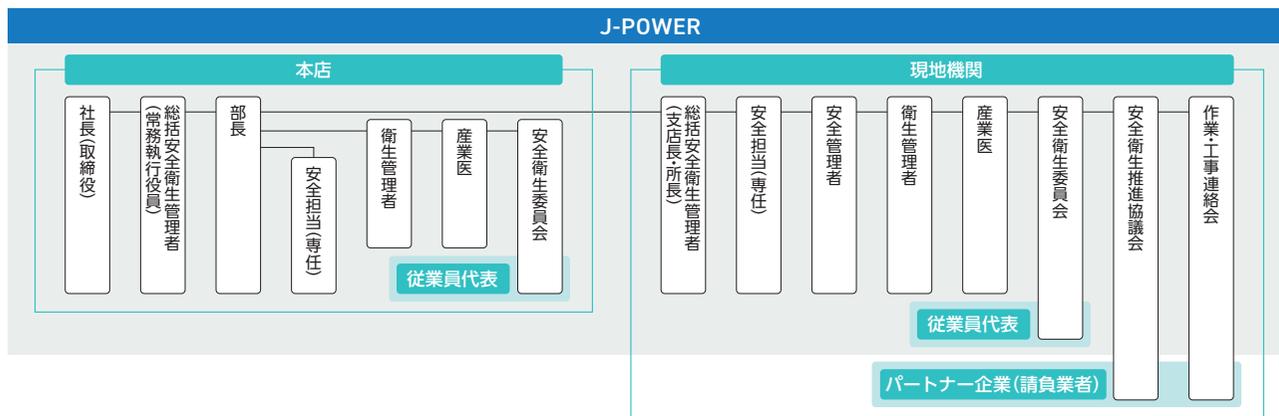
📖 [労働安全衛生基本方針については補足資料\(S:社会編\)をご参照ください](#)

安全衛生管理体制

J-POWERグループでは法令に基づき、本店および発電所等の現地機関において安全衛生委員会を中心に従業員の危険、健康障害防止への取り組みを行っています。安全衛生委員会は、総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、産業医、労働組合の代表で構成され、従業員が行う作業等の事前のリスク評価・対策の検討や発生した労働災害や健康障害に関する再発防止策等について、定期的に労使間での対話を行っています。また、安全衛生推進協議会等では、J-POWERグループ各社やパートナー企業との連携を図り、発電所等での作業や工事も含めた全体の安全衛生管理に努めています。

J-POWERでは「総合安全・保安推進部」を設置し、労働安全と設備保安の連携および両者の専門的知見を有する人材育成の強化や、J-POWERグループ全体での安全意識・水準の向上を図っています。

安全衛生管理体制図



グループ安全衛生業務計画

J-POWERグループでは、「グループ安全衛生業務計画」とそれを踏まえた各社の「安全衛生業務計画」を年度毎に定め、目標の達成に向けて、一丸となって取り組みを推進しています。

2025年度 グループ安全衛生業務計画

大目標	安全業務	重篤な災害の根絶
	衛生業務	生活習慣病・感染症の予防とメンタルヘルスケアの充実

労働災害防止に向けた取り組み

J-POWERグループにおける労働災害のほとんどは、工事・作業に関わるものです。災害の未然防止に向けて、計画段階からリスクアセスメントを実施し、安全な環境下での作業が可能となるように、本質安全化とともに、「設備」「管理」「人」の三位一体の取り組みを進めています。

設備：「リスクアセスメント」を充実させ、現場の実情に応じた確実な設備対策を講じる

管理：• 個人任せにしない組織的な安全管理を徹底する

- 「初めて・変更・久しぶり(3H)」に加え「一人(1H)」作業を意識して取り組む

人：• 安全意識高揚のため、全員参加を基本に安全行事の充実や、速やかな情報共有を通じてコミュニケーションを活性化する

- 安全水準の底上げのため、教育・研修等の充実により安全人材を育成する

上記取り組みに加えて、全国安全週間やJ-POWERグループ安全衛生大会等で、社長が安全のメッセージを発信し、安全最優先の行動に向けた意識付け・浸透を図っています。また、労働災害発生時には速やかに救護を行い、災害の状況・原因を究明して再発防止策を定め、水平展開を実施するとともに常務会や取締役会に対して発生の都度および定期的に報告しています。

労働安全衛生・健康経営

マテリアリティ▶



安全衛生に関する研修

J-POWERグループ全体の安全衛生レベルの向上を目的として、J-POWERグループ対象の安全衛生研修を本店および現地機関で実施しています。各現地機関においては、新規採用者や転入者に対する法定教育、電気取扱作業に係る特別教育のほか、法令研修等各機関の業務内容に対応した安全教育、メンタルヘルスに関するラインケアおよびセルフケア研修を実施しています。さらに、機関長をはじめとする幹部社員や安全専任担当者を対象に、社外機関が実施しているセミナー等への参加を通じて、安全衛生知識・管理レベルの向上および安全衛生意識の高揚を図っています。なお、2024年度のJ-POWER本店主催の研修に約800名が参加しました。



危険体感研修



安全管理研修

放射線に関する安全衛生管理

J-POWERでは、青森県下北郡大間町において、大間原子力発電所の建設を進めています。現状、従業員や作業員が放射線の影響を受けることはありませんが、今後必要な時期までに放射線に関する安全衛生管理体制を構築する計画です。

従業員と家族の心とからだの健康づくり

従業員とその家族の健康保持・増進のため、健康診断の結果に基づく、きめ細かい保健指導、感染症予防対策を推進しています。生活習慣病とメンタルヘルス不調に対する予防を重視しており、人間ドックにおいては、高受診率（90%以上）の維持・向上を目指した結果、2024年度は92.3%と目標を達成しました。また、ストレスチェックの結果に基づくメンタルヘルス研修等の各種フォロー、健康保持増進活動等を実施することで、心とからだの健康づくりを推進しています。

健康経営の推進

当社グループは「治療から予防へ」を合言葉に、PDCAサイクルを意識しながら、グループ従業員と家族の心とからだの健康づくりに向けた健康経営を推進しています。具体的には、従業員とその家族を対象としたウォーキングイベント、歩行姿勢や転倒リスクをゲーム感覚で測定する健康測定会の実施、禁煙支援プログラムへの費用補助ならびに利用の推奨、経営層含めた全従業員向けに、女性特有の健康課題（ライフステージごと）を女性男性関係なく学べる、医師によるセミナー等を実施しました。加えて、2024年度もインフルエンザ予防接種を会社で実施し、電力の安定供給に万全を期しました。このような取り組みが評価され、当社は経済産業省と日本健康会議が合同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人」に認定されました（7年連続）。また、(株) J-POWERビジネスサービス（4年連続）、(株) J-POWER設計コンサルタント（3年連続）も同認定を受けています。今後も健康経営の取り組みを加速させ、従業員の健康改善・満足度改善を通じてさらなる企業価値向上を目指します。

ウェルビーイングサポートセンターの取り組み

当社グループでは従業員一人ひとりの心身のコンディショニングを支援するべく、専任組織（ウェルビーイングサポートセンター）を設置しています。定期健康診断やストレスチェックの結果を一元的に管理し、心身の健康状態を継続してフォローするとともに、グループ全体として従業員の健康増進に向けた施策を通じ、当社グループの事業を支える人財が活躍できる環境を整えていきます。